

貸借対照表

2019年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	159,065,032,242	158,701,840,351	363,191,891
有形固定資産	102,664,828,521	102,953,076,152	△ 288,247,631
土地	31,492,381,402	31,524,471,844	△ 32,090,442
建物	54,844,154,026	54,656,552,629	187,601,397
構築物	1,824,707,889	1,830,650,004	△ 5,942,115
教育研究用機器備品	2,455,083,820	2,346,651,354	108,432,466
管理用機器備品	125,225,510	107,113,859	18,111,651
図書	11,532,361,953	11,465,858,738	66,503,215
車両	2	2	0
建設仮勘定	390,913,919	1,021,777,722	△ 630,863,803
特定資産	44,716,834,882	43,791,458,882	925,376,000
第3号基本金引当特定資産	24,248,916,016	24,243,540,016	5,376,000
退職給与引当特定資産	4,839,432,085	4,539,432,085	300,000,000
特定目的引当資産	2,305,552,598	2,005,552,598	300,000,000
施設設備整備引当特定資産	13,322,934,183	13,002,934,183	320,000,000
その他の固定資産	11,683,368,839	11,957,305,317	△ 273,936,478
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	2	2	0
教育研究用ソフトウェア	14,519,569	19,586,281	△ 5,066,712
管理用ソフトウェア	58,342,727	55,157,804	3,184,923
有価証券	113,040,846	113,040,846	0
収益事業元入金	3,652,198,453	3,652,198,453	0
長期貸付金	2,051,215,368	2,323,296,480	△ 272,081,112
長期前払金	168,121	141,698	26,423
金銭の信託	5,750,889,675	5,750,889,675	0
保証金	14,527,000	14,527,000	0
預託金	28,560	28,560	0
流動資産	14,963,646,618	13,833,504,358	1,130,142,260
現金預金	13,842,546,755	12,568,642,717	1,273,904,038
未収入金	626,009,621	699,000,606	△ 72,990,985
短期貸付金	330,630,597	373,355,510	△ 42,724,913
前払金	160,665,128	188,310,385	△ 27,645,257
立替金	3,794,517	4,195,140	△ 400,623
資産の部合計	174,028,678,860	172,535,344,709	1,493,334,151
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,189,528,363	14,147,029,344	△ 957,500,981
長期借入金	3,694,350,000	4,583,210,000	△ 888,860,000
長期未払金	78,545,599	132,916,840	△ 54,371,241
退職給与引当金	9,416,632,764	9,430,902,504	△ 14,269,740
流動負債	11,772,806,230	11,397,343,581	375,462,649
短期借入金	888,860,000	888,860,000	0
未払金	1,359,762,408	1,006,276,622	353,485,786
前受金	5,414,000,738	5,407,243,400	6,757,338
預り金	4,110,183,084	4,094,963,559	15,219,525
負債の部合計	24,962,334,593	25,544,372,925	△ 582,038,332
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	180,906,255,909	177,854,993,685	3,051,262,224
第1号基本金	154,343,339,893	151,297,453,669	3,045,886,224
第3号基本金	24,248,916,016	24,243,540,016	5,376,000
第4号基本金	2,314,000,000	2,314,000,000	0
繰越収支差額	△ 31,839,911,642	△ 30,864,021,901	△ 975,889,741
翌年度繰越収支差額	△ 31,839,911,642	△ 30,864,021,901	△ 975,889,741
純資産の部合計	149,066,344,267	146,990,971,784	2,075,372,483
負債及び純資産の部合計	174,028,678,860	172,535,344,709	1,493,334,151

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団の退職資金交付対象となっている本部、大学、短大の教職員については、期末要支給額10,107,709,540円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。高等部から幼稚園の教職員については、期末要支給額2,029,136,370円の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 56,553,602,076 円

4 徴収不能引当金の合計額 3,912,050 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,976,391,520 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	29,566,909,052	32,639,326,059	3,072,417,007
時価が貸借対照表計上額を超えないもの※	4,750,000,000	4,265,179,568	△ 484,820,432
合 計	34,316,909,052	36,904,505,627	2,587,596,575
時価のない有価証券	113,040,846		
総 合 計	34,429,949,898		

以下の複合金融商品を保有している。

※ 為替連動債(貸借対照表計上額 250,000,000円、時価 232,700,000円、差額 △17,300,000円)

なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	250,000,000	232,700,000	△ 17,300,000
株 式	1,066,135	498,603,590	497,537,455
金 銭 信 託	34,065,842,917	36,173,202,037	2,107,359,120
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	34,316,909,052	36,904,505,627	2,587,596,575
時価のない有価証券	113,040,846		
総 合 計	34,429,949,898		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事業内容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品等の販売他				
資本金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000円	30,000株		
	昭和61年3月25日	15,000,000円	30,000株		
	平成14年12月10日	70,000,000円	140,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	雑収入	3,497,774	家賃	162,194,400
		施設設備利用料	22,878,570	寄付金	816,040
				合 計	189,386,784
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,290,770,436	備品	15,936,285
		管理経費等	209,982,950	図書	9,319,691
教管共通経費		367,222,008	合 計	1,893,231,370	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	4,132,820	46,388,512	46,810,445	3,710,887	
当該会社への未払金	19,007,440	19,007,440	25,790,167	25,790,167	
当該会社からの未収入金	3,574,070	3,286,880	3,574,070	3,286,880	

保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

②

名 称	AGDマテリアル株式会社				
事業内容	エビタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資本金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000円	1,990株		
	平成20年1月11日	7,500,000円	750株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000

保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

③

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社			
事業内容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他			
資本金	16,000,000円	320株		
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合62.5%	
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000円	200株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	家賃	648,000	
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への立替金	21,195	192,490	189,041	24,644
当該会社からの前受金	54,000	54,000	54,000	54,000

保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	81,434,350 円	38,652,964 円
管理用機器備品	0 円	0 円
車 両	6,392,196 円	609,151 円
教育研究用用品	487,387,632 円	276,459,384 円
教育研究用消耗品	287,317,968 円	143,658,984 円

(5)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事長	堀田 宣彌	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証(注)	4,583,210,000	—	—
常務理事	桑原 一利	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証(注)	4,583,210,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長・常務理事より連帯保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

(6)後発事象

…記載すべき事項はない。

(7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員がそれ以降退職した場合は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。

当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2019年3月31日現在1,443百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2018年3月31日現在4,050百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置をとっていたが、平成27年国勢調査に基づく完全生命表更新に伴い責任準備金が増加したため、2017年度に期間を2年延長することとした。